

コロナで「女性不況」

雇用者数急減 男性より深刻

新型コロナウイルスの感染拡大が女性に及ぼす影響を議論する内閣府の有識者研究会は十九日、女性就業者の割合が高い保健師や保育士の処遇改善などを求める緊急提言を、橋本聖子男女共同参画担当相に提出した。コロナ禍では雇用環境や家庭生活を巡って、女性を取り巻く状況が厳しさを増すデータが相次いで示されている。有識者は「女性に不利な日本の社会構造がより顕在化した」と分析。感染拡大の「第三波」となれば、女性へのしわ寄せがさらに強まる恐れがある。

(柚木まり)

緊急提言では、新型コロナ どもの立場に最大限配慮する

感染拡大に関して「特に女性 よう要望した。ドメスティック

への影響が深刻で、「女性不 クバイオレンス(DV)や自

況」の様相が確認される」と 殺防止の対策や相談体制の早

指摘。一斉休園・休校を今後 急な強化、テレワークの課題

実施する場合には、女性や子 を踏まえた上での柔軟な働き

方の推進なども求めた。

研究会座長を務める東京大

の白波瀬佐和子教授(社会

学)は、医療や介護、保育に

携わるいわゆるエッセンシャ

ルワーカーなどに女性が多

く、就労状況が厳しいと橋本

氏に説明した。

総務省の労働力調査による

と、四月の女性雇用者数は三

月から約七十四万人減少し、

減少数は男性の二倍以上に上

った。女性の減少者数の多く

は非正規雇用者。打撃を受け

た飲食業などのサービス産業

は、女性従事者の割合が高

い。エッセンシャルワーカー

も女性の処遇が厳しいとされ

る。コロナによる仕事量の増

大や感染症対策の強化を理由

に負担が増している。

研究会メンバーで第一生命

経済研究所の永浜利広・首席

エコノミストは「女性は非正

規雇用の割合が高く、移動や

接触を伴う仕事が多い。政府

の対応としては実態把握や緊

急の就業支援などが急務だ

と述べた。

内閣府は五―六月、新型コ

ロナの感染拡大前後を比較

した生活満足度をインターネ

ットで調査した。子育ての環

境については、約二千人に回

答を求めたところ、家族と過

ぎす時間が増えた女性は男性

と比べ満足度がより低下し

た。

警察庁によると、自殺者は

男女ともに増加傾向だが、女

性の急増が目立つ。十月の八

百五十一人は前年同月比で約

八割増にも達した。内閣府が

まとめたDVの相談件数は昨

年を上回るペースで、四―九

月は前年同期比で約二割増だ

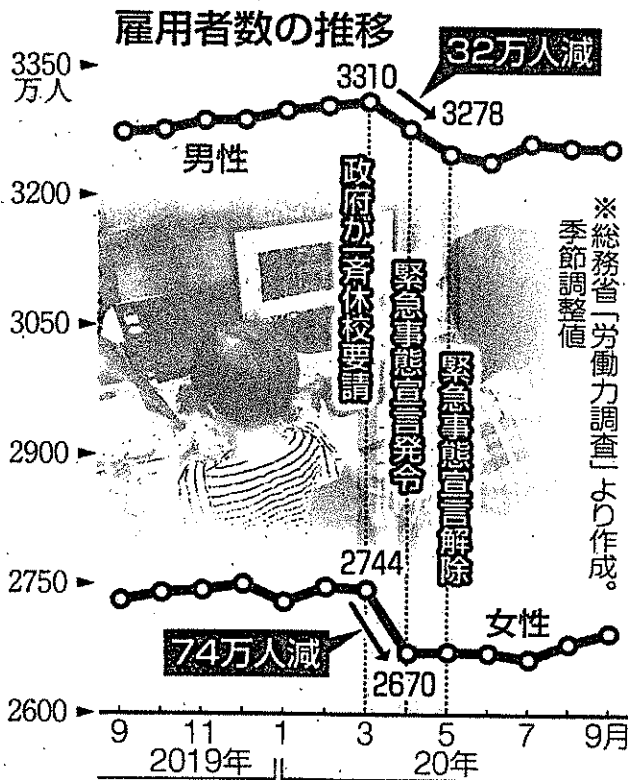
った。

白波瀬氏は「政府だけでなく

、現場の自治体や民間企業

も含め、政策を緊急に打ち出

してもらいたい」と訴えた。



雇用者数の推移

3350万人

3200

3050

2900

2750

2600

9 11 1 3 5 7 9月

2019年

2020年

男性

女性

32万人減

74万人減

政府が斉休校要請

緊急事態宣言発令

緊急事態宣言解除